

基本的な方針・概要

本邦初のPFI手法を導入した先導的な廃棄物処理事業である、「君津地域広域廃棄物処理事業」をさらに発展させ、資源循環型広域処理システムを実現します。

基本認識

本事業は、構成7自治体の安全・安心な市民生活の基盤を支える廃棄物処理施設の整備・運営事業として、人口減少や財政逼迫といった、今後の7自治体を取り巻く社会環境の変化を見据えた事業形態が求められている背景において、「B00方式※による広域処理システムの立ち上げ」、「環境負荷の低減、災害時の廃棄物処理システムの強化」、「公共の負担低減」といった課題を認識した上で、「官民協働の事業形態」を本事業で発展させ、7自治体による資源循環型広域廃棄物処理システムを実現する。

※B00方式：事業者自らが設計・建設し、事業期間終了まで、施設を所有し、運営を行う方式
 (Build:建設 Own:所有 Operate:運営)

■事業の概要

- (1)施設規模:486t/日
- (2)事業期間
 - ①本施設等の環境影響評価、設計・建設期間(試運転含む)
事業契約締結から令和9年3月31日まで
 - ②本施設の操業開始 令和9年4月1日～
- (3)事業方式:B00方式(PFI事業)

■資本金:20億円



別添1

7つの自治体からの多種多様なごみの
長期安定処理を実現します

7自治体のニーズを踏まえた当グループの基本方針

1 7自治体による広域廃棄物処理事業の実現

- ① 本事業に適した廃棄物処理方式の採用
 - ・現事業で高い安定稼働性を実証済のシャフト炉式ガス化溶融炉を採用し、7自治体による資源循環型広域処理システムの中核とします。
- ② 事業用地の安定確保
 - ・7自治体からのごみの搬入に支障のない用地を本事業期間中、安定して確保します。
- ③ B00方式への対応
 - ・現事業におけるB00方式の経験に基づき、大規模なプロジェクトファイナンスの組成や、民間事業者が施設を所有することに伴う複雑な費用（税・金利負担）及びリスク等の課題を確実に解決します。

2 環境負荷の低減、災害時への対応

- ① 高い資源化率の確保と最終処分量の最小化
 - ・高品質なスラグ・メタルの産出プロセスと17年間の現工場運営で構築した流通ネットワークを活用し、スラグ・メタルの100%有効利用を継続します。
 - ・シャフト炉の高い減容効果により最終処分量を大幅に削減します。
- ② 低炭素型シャフト炉によるCO₂排出量の大幅削減
 - ・本事業では、シャフト炉式ガス化溶融の優れた特長を継承する「低炭素型シャフト炉」を採用し、コークス使用量を従来型よりも削減させ、CO₂排出量の大幅削減を実現します。
- ③ 高効率発電によるエネルギー回収率の最大化
 - ・国内一般廃棄物処理施設で最高クラスの高温高压ボイラを始め、最新技術を駆使し、交付金要綱条件をクリアするエネルギー回収率を実現します。
- ④ 災害時の廃棄物処理システムの強化
 - ・東日本大震災級の震災や、近年の気候変動に伴う風水害にも十分耐える強靱な施設計画とともに、電力供給や用水が断たれた際にも、実績と経験に基づいた自立運転にて確実に処理を再開します。
 - ・高温溶融処理で多種多様な災害廃棄物を確実に処理・減容化します。
- ⑤ 排水の完全クローズドシステムを採用
 - ・運営期間中は完全クローズドシステムを採用し、外部への排水はありません。

3 7自治体の負担低減

- ① 現事業の処理システムを基盤とした本事業の立ち上げ
 - ・現事業で確立したシャフト炉を核とするごみ処理システムを継続するため、新たな処理システム導入と比較し、7自治体の負担軽減に貢献します。
- ② 柔軟な組織運営体制と適正な事業モニタリングの両立
 - ・代表企業グループのバックアップのもと、SPCの組織体制、及びモニタリング体制を構築し、7自治体の体制面での負担を抑えつつ、SPCの経営をモニタリングする仕組みをつくります。
- ③ 民間主導の事業運営による公共の業務負担低減
 - ・7自治体の共同発注方式による広域処理事業であるとともに、B00方式を採用し民間の最大活用を目指す本事業の特性を踏まえ、7自治体とSPC間の協議・調整機能を構築し、円滑な事業運営と公共の業務負担の低減を図ります。